＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	飫肥の国の住まい
グループの名称	飫肥の国住宅研究所
直近採択グループ番号	06-0562-0788

（グループ代表者）

代表者名	高嶺　清二	代表者印
代表者所属先	株式会社高嶺木材	
代表者所在地	宮崎県日南市大字伊比井173番地1	
代表者電話番号	0987-29-1234	

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社高嶺木材	
事務局担当者名	高嶺　康子	印
事務局郵便番号	887-0111	
事務局所在地	宮崎県日南市大字伊比井173番地1	
事務局電話番号	0987-29-1234	
事務局FAX	0987-29-1434	
事務局担当者E-mail	takamoku1234@btvm.ne.jp	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	飫肥の国の住まい
２．グループの名称(必須)	飫肥の国住宅研究所
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0562-0788
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	宮崎県、鹿児島県、熊本県、沖縄県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	高嶺　清二
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社高嶺木材
８．グループ代表者所在地(必須)	宮崎県日南市大字伊比井173番地1
９．グループ代表者電話番号(必須)	0987-29-1234
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社高嶺木材
１１．グループ事務局担当者名(必須)	高嶺　康子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	887-0111
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮崎県日南市大字伊比井173番地1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0987-29-1234
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0987-29-1434
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	takamoku1234@btvm.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	13	
Ⅵ．施工	14	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		9	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	35	棟	
			3850	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	11	棟	
			1210	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	・事前に確認した希望棟数をグループ内で均等に配分し、不足した戸数、余った戸数は、これまで補助金活用実績のない施工業者を優先に話し合い、その他は公平にくじ等で配付する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	7	戸		
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸		
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸		
	優良建築物型										
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸		
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
45	Ⅰ － 3	吉田産業株式会社		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091番地	0987-74-1717
45	Ⅰ － 4	都城森林組合		885-0055	宮崎県都城市早鈴町5085番地	0986-23-8787
45	Ⅰ － 5	日南製材事業協同組合		889-2402	宮崎県日南市北郷町郷之原乙72-1	0987-55-2251
45	Ⅰ － 7	フォーエバーウッド事業協同組合		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
46	Ⅰ － 10	株式会社伊万里木材市場		899-8606	鹿児島県曽於市末吉町深川8866番地	0986-28-0228
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
45	Ⅱ － 1	ウッドエナジー協同組合		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091番地	0987-68-1038
45	Ⅱ － 6	有限会社皆川ドライウッド		884-0005	宮崎県児湯郡高鍋町持田4499番地1	0983-22-1366
45	Ⅱ － 11	株式会社高嶺木材		887-0111	宮崎県日南市大字伊比井173番地1	0987-29-1234
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 2	阪和興業株式会社		104-0045	東京都中央区築地1-13-1	03-3544-2171
43	Ⅲ － 8	原田木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2985番地1	096-380-7531
45	Ⅲ － 11	株式会社高嶺木材		887-0111	宮崎県日南市大字伊比井173番地1	0987-29-1234
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
43	Ⅳ － 9	協同組合熊本ランベックス		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3005-2	096-380-7031
45	Ⅳ － 19	飫肥の国プレカット協同組合		887-0111	宮崎県日南市大字伊比井2895番1	0987-21-6056
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
45	Ｖ － 12	カネマル１級建築設計事務所		880-0844	宮崎県宮崎市柳丸町153番地1パティオ柳丸Ｄ棟2-2	0985-69-6604	○	
45	Ｖ － 13	有限会社杉尾組		880-0035	宮崎県宮崎市下北方町俣萩670-3	0985-26-1180	○	
45	Ｖ － 14	株式会社ウッドデザイン		889-1605	宮崎県宮崎市清武町加納甲１９９８－１４	0985-69-6828	○	
45	Ｖ － 15	株式会社山田屋		882-0863	宮崎県延岡市緑ヶ丘１丁目１番１号	0982-32-5501	○	
45	Ｖ － 16	株式会社高山建設		889-4411	宮崎県西諸県郡高原町広原152	0984-42-2601	○	
46	Ｖ － 17	株式会社ダイマツ建設		893-0132	鹿児島県鹿屋市下高隈町4498	0994-45-3333		○
46	Ｖ － 18	久徳建設株式会社		899-7302	鹿児島県曽於郡大崎町神領2156-1	099-476-1131	○	
45	Ｖ － 22	Ｍ図建築工房株式会社		880-0925	宮崎県宮崎市大字本郷北方3643-1	0985-71-3090	○	
47	Ｖ － 24	アトリエ杢		901-0201	沖縄県豊見城市字真玉橋250番地	098-851-7020		○
45	Ｖ － 26	治田建築設計事務所		883-0021	宮崎県日向市財光寺6088-97	0982-52-5116		○
47	Ｖ － 27	有限会社大協建設		904-0323	沖縄県中頭郡読谷村字高志保１５０８－１	098-958-2910	○	
45	Ｖ － 28	株式会社森建築		880-2104	宮崎県宮崎市大字浮田922-3	0985-48-3050		○
45	Ｖ － 29	株式会社建図宮崎		880-0001	宮崎県宮崎市橘通西５丁目３－２９	0985-22-1777	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							14	○	○
45	Ⅵ － 13	80674	有限会社杉尾組		880-0035	宮崎県宮崎市下北方町俣萩670-3	0985-26-1180	○	
45	Ⅵ － 14	80568	株式会社ウッドデザイン		889-1605	宮崎県宮崎市清武町加納甲１９９８－１４	0985-69-6828	○	
45	Ⅵ － 15	80584	株式会社山田屋		882-0863	宮崎県延岡市緑ヶ丘1丁目1番1号	0982-32-5501	○	
45	Ⅵ － 16		株式会社高山建設		889-4411	宮崎県西諸県郡高原町広原152	0984-42-2601	○	
46	Ⅵ － 17		株式会社ダイマツ建設		893-0132	鹿児島県鹿屋市下高隈町4498	0994-45-3333		○
46	Ⅵ － 18	80783	久徳建設株式会社		899-7302	鹿児島県曽於郡大崎町神領2156-1	099-476-1131	○	
47	Ⅵ － 20	80862	株式会社みらいホーム		901-0416	沖縄県八重瀬町宜次700番地	098-996-2909	○	
45	Ⅵ － 22	81113	M図建築工房株式会社		880-0925	宮崎県宮崎市大字本郷北方3643-1	0985-71-3090	○	
45	Ⅵ － 23		アズスペース		880-0924	宮崎県宮崎市郡司分甲265-1	0985-69-1853		○
45	Ⅵ － 25	80569	株式会社さくらホーム宮崎		880-0924	宮崎県宮崎市大字郡司分甲２８６６番地２	0985-56-2188	○	
47	Ⅵ － 27	80873	有限会社大協建設		904-0323	沖縄県中頭郡読谷村字高志保１５０８－１	098-958-2910	○	
45	Ⅵ － 28	80590	株式会社森建築		880-2104	宮崎県宮崎市大字浮田922-3	0985-48-3050		○
45	Ⅵ － 29	80576	株式会社建図宮崎		880-0001	宮崎県宮崎市橘通西５丁目３－２９	0985-22-1777	○	
45	Ⅵ － 30	80546	株式会社　ジオテックHD		880-0917	宮崎県宮崎市城ヶ崎２丁目１番地１５	0985-54-1388	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
45	Ⅵ － 13	80674	有限会社杉尾組	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
45	Ⅵ － 14	80568	株式会社ウッドデザイン	10 戸	11 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
45	Ⅵ － 15	80584	株式会社山田屋	48 戸	40 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			○
45	Ⅵ － 16		株式会社高山建設	8 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
46	Ⅵ － 17		株式会社ダイマツ建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
46	Ⅵ － 18	80783	久徳建設株式会社	10 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
47	Ⅵ － 20	80862	株式会社みらいホーム	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
45	Ⅵ － 22	81113	M図建築工房株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	115 ㎡	100 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
45	Ⅵ － 23		アズスペース	7 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
45	Ⅵ － 25	80569	株式会社さくらホーム宮崎	18 戸	17 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	6 戸	4 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
47	Ⅵ － 27	80873	有限会社大協建設	10 戸	10 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
45	Ⅵ － 28	80590	株式会社森建築	10 戸	8 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
45	Ⅵ － 29	80576	株式会社建図宮崎	9 戸	8 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
45	Ⅵ － 30	80546	株式会社 ジオテックHD	4 戸	5 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 飫肥の国の住まい	（地域型住宅供給対象地域） 宮崎県、鹿児島県、熊本県、沖縄県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 飫肥の国住宅研究所	（結成年） 2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0562-0788	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・省エネルギー等級4以上、耐震等級2以上とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・基礎は、コンクリートベタ基礎。基礎立上がり400㎜以上とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・屋根／壁に遮熱シートを使用する。 ・15㎜以上の通気層を確保する。	◎
④ ①～③の背景	・南九州地方は、拡大造林により森林面積も増加し、豊富で良質な杉・桧材等の森林資源を保有している地域である。 「高温多雨晴」（南海型気候区）と「台風の通り道」と、「自然の実り」と「災害」という、二律背反性を持ち合わせている地域である。 南海トラフ地震は、最大クラスの地震が発生すると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定される為、耐震に対する課題を検討する必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・グループ内で木材「木」の持つ力を充分に活かすことができる住宅造りや、「木」の持つ特性を活かす部屋作りに取り組み消費者へ「木」無垢材の周知を行っていく。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材の使用は合法木材、PEFC森林認証、SGEC認証材を80％以上使用。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材は、現場発泡ウレタンフォーム、または同等品を使用。 床下、基礎機能性断熱材：MSフォーム、または同等品を使用。 構造面材、耐力面材などの使用推奨。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材の使用は合法木材、PEFC森林認証、SGEC認証材を80％以上使用。 断熱材は現場発泡ウレタンフォーム、または同等品を使用。 構造面材、耐力面材等の使用推奨。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：今後の検討課題。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：流通を中心に一貫した材料の供給を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：今後の検討課題。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：施工業者への推奨品の説明。 合法木材等使用材の原木供給を把握する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループの共通ルール基準。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：使用材の写真提出。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：今後の検討課題。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：プレカット工場ででた情報を元に、特殊材を含めた使用材を早い段階で準備をする。 現場納期の遅れを防ぐ。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：隔週、月3週等取組している。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：資格手当	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全教室、健康診断	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		賃金引き上げと労働生産性の向上、時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正、病気の治療、子育て、介護と仕事の両立できる勤務体制の多様化の取組を目標とする。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 飫肥の国の住まい	（地域型住宅供給対象地域） 宮崎県、鹿児島県、熊本県、沖縄県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 飫肥の国住宅研究所	（結成年） 2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0562-0788	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴機関に蓄積する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：今後の検討課題。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：協議会等で確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：指定期間（1年／3年／5年／10年／15年／20年／30年）の点検実施をする。	○
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：グループ内で検討する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局に維持管理計画書を提出。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：施主に対し、日常の管理やお手入れ方法について資料・パンフレット等を使い説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：地元のイベント等への参加。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：事務局に住宅に関する案内所を設置。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：今後グループ内で検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：今後グループ内で検討する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：万が一グループ構成員に倒産・廃業等が発生した場合、以後の点検・メンテナンスを引き受ける施工会社をグループ内で選定し、施主に紹介できる体制づくりをする。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保に関する資料等を配布。瑕疵担保ルールについて勉強会を計画。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			事務局に相談窓口を設置。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：経験工務店による勉強会、情報交換を実施。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：今後グループ内で検討する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：今後グループ内で検討する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：技術講習会等を定期的または、必要な時にすぐ実施できるよう技術支援体制の構築。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：問題点を改善するために事務局を中心に各業者間での連携強化を図る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員の連携強化を図る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　20		今年度の参加目標人数　26	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　2		今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：講習会開催を周知。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			ZEH住宅や耐震住宅に関する情報交換や共有、また、使用する地域材や木材、建材品等、とりあつかう製品に対しての勉強会を開催し技術向上を図る。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 飫肥の国の住まい	（地域型住宅供給対象地域） 宮崎県、鹿児島県、熊本県、沖縄県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 飫肥の国住宅研究所	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0562-0788	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材を含む使用する木材全体の80%以上を合法木材、PEFC森林認証、SGEC認証材を使用。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	**地域材供給の流れ** Ⅰ 原木供給者（宮崎県・鹿児島県・熊本県、一部輸入材） ・出荷証明、産地証明（宮崎県、鹿児島県、熊本県） ・合法木材証明、SGEC証明、PEFC証明 → Ⅱ 製造業者 ・出荷証明 ・合法木材証明、SGEC証明、PEFC証明 Ⅲ 木材流通業者 ⇄ Ⅳ プレカット工場 ・出荷証明、産地証明（宮崎県、鹿児島県、熊本県） ・合法木材証明、SGEC証明、PEFC証明 Ⅵ 施工業者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局において定期的に原木・製材・商社の需給予測や在庫量及び価格動向情報の把握に努め情報提供を行う。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：一時的に需要が集中してもグループ内での供給不足が生じない体制整備を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局において在庫量及び価格動向情報の把握に努める。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：グループ内で活用を推奨する。	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：グループ内で活用を推奨する。	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：グループ内で活用を推奨する。	○
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：グループ内で活用を推奨する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：飫肥杉を使用した壁板、フローリングやウッドデッキを積極的に推奨。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：飫肥杉を見せる施工法を推奨。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：飫肥杉を見せる施工法を推奨。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：地域に木材の特徴を周知し、街並みへの木材使用を推奨する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		飫肥杉を内装材、仕上材にふんだんに使用し、身の回りに木の香りが常に感じられる住まいづくりを推進する。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	各関係団体より要請がある場合、早急に対応できるよう施工業者と事務局と連携を図る。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	各関係団体より要請がある場合、早急に対応できるよう施工業者と事務局と連携を図る。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 飫肥の国の住まい	（地域型住宅供給対象地域） 宮崎県、鹿児島県、熊本県、沖縄県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 飫肥の国住宅研究所	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0562-0788	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【ゼロ・エネルギー住宅の仕様】

・高気密高断熱住宅とする。（外皮平均熱貫流率（UA値）を0.6以下とする。但し沖縄を除く。）
・屋根断熱とする。
・基礎断熱または床断熱とする。
・建物の規模に見合った太陽光発電システムを設置する。
・結露、コールドドラフト防止及び冷暖房費削減等の省エネルギー性向上を実現するため、
　開口部には、遮音性・断熱性に優れた高性能サッシ（ペアガラス以上）を用いる。
・日射の影響を強く受ける南、東、西面には遮熱LOWガラスを採用する。
・空調設備：高効率エアコン（エネルギー消費効率が建築研究所のホームページで公開されている冷房効率区分（い）を満たす機種）
・給湯設備：エコキュートを使用する場合はJIS効率3.0以上のものを使用する。もしくは同等以上の性能の機器とする。
　　浴室、高断熱浴槽、手元止水、小流量吐水を採用する。
・換気設備：DCモーターを採用した機種を推奨する。
・証明設備：LED照明を推奨する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。